

イスラエル経済月報（2025年2月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	7
1. 経済成長率（GDP）	7
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	7
3. 失業率（Unemployment Rate）	8
4. 消費者物価指数（CPI）	8
5. 政策金利（Interest Rate）	9
6. 為替（Exchange Rate）	10
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	10
8. 主要株価推移（TA35）	11
イスラエル経済関係記事	12
AI トランプのスターゲートイニシアチブ：イスラエル AI 企業の機会と課題	12
韓国 「片手に銃、もう片方にコンピューター」：イスラエルと韓国の深まるハイテク分野での協力関係	14
量子 量子コンピューティングの急成長に伴い、Quantum Machines が 1.7 億ドルを 7 億ドルの評価額で調達	17
AI Ilya Sutskever 氏の SSI、300 億ドルの評価額で資金調達か	19
投資 2月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ	20
日イスラエル経済関係記事	22
自動運転 Foretellix と MathWorks、マツダの次世代 AV 開発を加速する革新的ツールチェーンで提携	22
イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定	25
モバイル Mobile WOrld Congress（2025年3月3-6日、バルセロナ）	25
ヘルスクア Mixiii Health-Tech.IL（2025年3月4-5日、エルサレム）	25
ナノテック NANO.IL.2025（2025年3月9-11日、エルサレム）	25
サイバー Cybertech global tel aviv（2025年3月24-26日、テルアビブ）	25
ハイテク Tel Aviv Sparks Innovation Summit（2025年3月26-28日、テルアビブ）	26
ハイテク Tech1 Conference（2025年5月18-20日、エイラット）	26
水 WATEC Israel 2025（2025年9月8-10日、エルサレム）	26
投資 Tel Aviv Annual Institutional Investment Conference(2025年9月、テルアビブ)	26
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	27
フード Foodex Japan 2025（2025年3月11-14日、東京ビッグサイト）	27
サイバー Cyber Delegation 2025（2025年3月24日、都内）	27

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 アゼルバイジャン国有石油会社（SOCAR）がイスラエル域の Tamar ガス田の 10% の権益を Aaron Frenkel から購入することに合意したと Globes の報道。
- 2日 WhatsApp の経営メンバーが、オフENSサイバー技術の Paragon 社が記者を含む 90 人の利用者のデバイスへの侵入を試みていたと訴えたとロイターが報道。
- 2日 イスラエルへの輸入品において欧州基準を適用することが可能となる輸入改革の第二段階が本日から適用。適用品目が子供用玩具等に拡大される。
- 2日 2025 年 1 月、イスラエルのスタートアップは合計 7 億ドルの資金調達を実施。最大の案件は AI による自動車検査技術 UVeye 社の 1.9 億ドルの調達。
- 2日 ロシアの Yandex 社創業者が設立した Nebius 社はイスラエル国内に AI コンピューターインフラを構築する。IIA の入札に勝てばイスラエル人には割引を提供。
- 2日 タイ外務大臣がイスラエルを訪問。両国間の既存の雇用協定を拡大し、農業分野のタイ労働者の数の倍増、建設業等他の分野への協力拡大等を目指すことを議論。
- 2日 Globes は、企業庁が主要交通政府系企業であるクロス・イスラエル社のアヤロン高速道路公社への統合を検討中と報道。実現すれば毎年数千万 NIS の節約となる。
- 2日 最近イスラエル市場に登場した新たな自動車モデルは全て 10 万 NIS 以上であり、小型自動車への参入がなくなっていると Globes の報道。
- 4日 中央統計局が発表した昨年 12 月の賃金統計によれば、平均月額給与は前年同月比で 4.4% 上昇し、過去最高を記録した。
- 4日 Hapoalim 銀行のチーフエコノミックアドバイザーは、米国による関税追加のイスラエル経済への影響は世界の貿易減を通じた間接的なものとの見方を示した。
- 4日 イスラエル港湾公社は、古い海底パイプラインのリプレイス及びアシュドット港におけるガス輸入のための新規パイプライン敷設のための入札を公表。
- 5日 米 PE ファンド Riverwood Capital は価格設定 AI ソフトウェアを開発する Quicklizard を 1.86 億 NIS で買収する。
- 5日 重要資産やインフラ監視に用いられるセンサ技術を持つ Odysight 社が企業価値 1 億 2,900 万ドルで IPO し、約 2,150 万ドルの調達を目指すと報道。
- 5日 工学及び理学系の女子学部生の数は過去 10 年で 54% 増加。テクニオン工科大学の機会工学部では女子学生の割合は約 40% に達した。
- 6日 年始以降、テック企業で何百人ものレイオフの波があると Globes の報道。昨年のような戦争影響ではなく、利益を上げている比較的大きい企業で顕著。
- 6日 財務省、イスラエル銀行、証券庁、証券取引所は、市場流動性を高めるため、国債のレポ取引市場を創設する可能性を検討するためのチームを創設。
- 6日 昨年の農産物輸入は前年比 13% 増加。戦争で国境沿い地域の被害や労働力不足による国内生産減が要因。農業省は今後 10 年で国内生産の 30% 増加を目指している。
- 8日 Israil 航空がラモン空港からアテネへの新しい便を運航開始した。金曜と月曜の週 2 回運航する。

- 8日 OpenAI の創業者の一人である Ilya Sutskever が昨年創業した AI 企業 Safe Superintelligence は最低 200 億ドルの評価額で資金調達準備中と報道。
- 9日 バイオテック企業が臨床研究を行うための新たな施設をベルシェバに建設する経産省の入札にソロカ病院と Synergy7 のチームが 850 万 NIS で応札。
- 10日 1 月までの 12 か月間の財政赤字は GDP 比 5.8%となり、前月 12 月までの 12 か月間での 6.9%から大幅に下落。1 月の過去最高となる政府収入が要因。
- 10日 Meta (Facebook)はイスラエルを含む全世界で 5%の社員をレイオフ。Meta イスラエルからは 40 人ほどがレイオフされる。
- 10日 monday.com の 2024 年第 4 四半期の業績が市場予測を上回り、株価が 30%上昇。2024 年の収入は前年比 32%増加。同社の AI ビジョンと戦略も策定。
- 10日 Elbit 社は欧州のある国に 1 億ドルで戦略・戦術射撃プラットフォームを統合するデジタル司令センターを提供する契約を締結したと報道。
- 10日 ゴヤル印商務大臣の招待で、バルカット経産大臣が率いるイスラエル企業約 100 社のデリゲーションがインドを訪問。B2B イベント等を実施予定。
- 10日 税務当局は 1 月の自動車輸入が前月から 49%減少したことを発表。12 月の E V の購入税引上げ前の駆け込み需要からの反動減。
- 10日 米投資家の Senfer Cohen 氏はイスラエルに科学技術研究所 Nevo Labs を設立するため、8 億ドルを調達する。イスラエルからの頭脳流出を食い止める狙い。
- 10日 自動車輸入大手の Colmobil 社は EV バッテリーのリサイクルプラントを建設するコンソーシアムを主導。独 ERLOS Produktion und Montagen の技術を活用。
- 10日 最低 200 億ドルの評価額で資金調達準備中と報じられた Safe Superintelligence 社は、テルアビブで新しいオフィスに移転し、採用を増やしていると Calcalist。
- 11日 Check Point と Wiz がクラウドセキュリティ分野での戦略的パートナーシップに合意。競合する Palo Alto Networks への対抗を目指す。
- 11日 イスラエルの食品大手 Tnuva 社はビタミン・栄養サプリメントへの参入を目指す。イスラエルのサプリメント市場は年間 4~6%で成長している。
- 11日 イスラエル銀行は 2024 年後半の金融スタビリティレポートを公表。情勢に伴う経済リスクは減少しているが、CDS は引き続き高い水準にあると示した。
- 11日 クネセトは航空サービス法の改正を承認。フライトをキャンセルした場合の補償義務が緩和され、戦争下においてエアラインが運航しやすくなる。
- 11日 民間ルートによる外国人建設労働者の人数枠が 3 万人まで増加される。12 月の 5,000 人分枠の追加に続き、同数追加される。
- 11日 国の医療カウンスルは、ワイツマン研究所とハイファ大学に新たに医学部を設置することを認可した。定員はそれぞれ 42 名と 56 名。
- 12日 財務省はロンドンで国際ドル債公募を実施し、5 年債と 10 年債で 50 億ドルを調達。利回りはそれぞれ 120bp、135bp で、米国債の同期間の利回りを上回った。
- 12日 香港のキャセイ・パシフィックはイスラエルへの運航休止を 10 月まで延長する。運航休止は 3 月までの予定であった。
- 12日 ネタニヤフ首相は米ルトニック商務長官に対し、AI チップの輸出規制についてイスラエルを数量規制の対象外とすることを求めた。

- 12日 運輸省は自動車の輸入事業者に対し、車両へのサイバーセキュリティ対策を行うための手続きのドラフトを初めて配布。
- 12日 エネルギー省の電力庁は、民間発電事業者に対して課す電力料金上限を当初の提案より緩やかなものとする。年間4億NIS程度が余剰貯蓄となる見込み。
- 12日 MobileyeのCEO Shashua氏が創業したMentee Robotics社は、開発した最新のヒューマノイドMenteebot V3.0を公開。重作業用に設計されている。
- 12日 仮想通貨大手のTetherは安全な自己保管型仮想通貨ウォレットの技術を開発するイスラエル企業Zengoへ戦略投資を実施。
- 12日 イスラエルのフィンテック企業eToro社はIPOに向けた計画を公式に発表。具体的な数字は公表していないが、少なくとも50億ドルの評価額を求めると推測。
- 13日 運輸省は、都市の大気汚染防止のため、排出ガス低減エリアで汚染した排気ガスを排出する車をスマートカメラで取り締まる規制の草案を発表。
- 13日 米再生可能エネルギー大手のOrmat社は、イスラエルのインフラ企業Alliedと連携し、初めてイスラエルに電カストレージ設備を建設する。
- 13日 ナスダック上場イスラエル企業CyberArk社は、米国のZilla Security社を最大1.75億ドルで買収したと発表。アイデンティティセキュリティ技術を強化する。
- 13日 人材管理プラットフォームを開発したユニコーンHiBob社は、財務計画・分析に特化した米国企業Mosaicを買収する。金額は非公開だが推定3500万ドル。
- 15日 一連の遅延の末、キプロス政府はアフロディーテガス田の開発を承認。同ガス田の権益の30%はイスラエルのNewMed社が、35%をシェブロン社が保有。
- 16日 イスラエルとインドが自由貿易協定の締結を今年中にも目指すと報道。トランプ大統領のイスラエルを通じた米印貿易回廊構築を目指すビジョンを受けたもの。
- 16日 昨年末に決定した首相府の下にAIの国家機関を設立する計画は遅れる予定。政府内に新規に委員会を設立し、同国家機関の役割やリソース等について提言する。
- 16日 Bloomberg等がTSMC及びBroadcomがIntelの事業の一部買収を検討していると報道。前者は製造部門、後者は設計およびマーケティング部門の買収を検討。
- 16日 テスラがイスラエルで初めてEilatにある充電ステーションを競合他社にも開放することを発表。国内の他のステーションはテスラ車のみが利用可能。
- 17日 中央統計局は2024年のGDP成長率を1.0%と発表（一次推計）。政府予測を上回るも、企業生産高、輸出、設備投資はマイナス。公共消費が13.7%増。
- 17日 Ilya SutskeverのAI企業Safe Superintelligenceは評価額300億ドル超で10億ドル以上を資金調達する見込みとBloombergが報道。
- 17日 国家インフラ委員会はテルアビブに地下ターミナルを建設することを承認。将来の高速鉄道ネットワークの開発の一環で、都市交通状況の改善をはかる。
- 17日 NSO社の創業者が2年前に設立したサイバーセキュリティ企業Dream社が今年初のイスラエルユニコーン企業となった。同社は重要インフラ保護に特化。
- 17日 中央統計局は1月の失業率を発表。季節調整後で2.6%と、前月から0.1%ポイント低下。失業率は歴史的な低水準にあり、労働市場は引き続き逼迫。
- 18日 テルアビブ近郊のライトレールプロジェクト委員会は、グリーンライン、パープルラインの2028年の開設を目指す計画を提示。

- 18日 エルサレム地区の建設計画委員会はベイト・シエメシュに新しい病院を建設する案を承認。
- 18日 民間の調査によれば、今年1月のオンラインショッピングの購入額は12月から11%減少。消費増税等、生活費の増加を受けたものとみられる。
- 19日 財務省がテルアビブ近郊の渋滞税導入に向けた運用事業者の入札を公表。渋滞税の導入は2021年に予定されていたが、レゲブ運輸大臣により遅延されていた。
- 19日 OECDの発表によれば、2023年のイスラエルの税収はGDPの29.8%となり、OECD平均の33.9%を下回った。
- 19日 EUは紅海における海上治安部隊EUNAVFOR Aspidesの任務を2026年2月まで追加延長すると発表。紅海地域での航行の自由を引き続き保護することを意図。
- 19日 エネルギー省はソーラーパネルを新たに10万件の家屋の屋根に設置するプログラムを開始する。一方これに伴う10億NISの追加費用は電気料金に反映される。
- 20日 ガザ停戦に伴う紅海周辺の情勢の改善を受け、中国からイスラエルへのスエズ運河経由の電気自動車輸入が数ヶ月以内に再開される見込みとGlobesの報道。
- 20日 Air Canadaは6月8日からイスラエルとトロントの直行便を再開する。8月以降はモントリオールとの便も再開する予定。
- 21日 アブダビで開催された国際防衛産業展示会(IDEX)2025にイスラエルの防衛関係企業34社が参加。
- 24日 財務省はTamar又はLeviathanガス田からシェブロンを排除しようとしているとCalcalistが報道。エネルギー省はこれに反対している。
- 24日 イスラエル銀行は、国内の民間銀行が資本剰余をもとに配当金を利益の40%以上に上げようとしたが、地政学的不確実性を理由に承認しなかった。
- 24日 イスラエルのクレジット会社Isracardの株主は、Delek Groupに同社の経営権を35.6億NISで売却することを承認。今後、規制当局(中央銀行)の承認を待つ。
- 24日 イスラエル銀行は金融委員会を開催。経済の回復が緩やかであることを背景に金利を4.5%に据え置き。2024年の年間のインフレ率は3.8%となったことも発表。
- 24日 20億NIS超を投じて建設されたKochav Hayardenの揚水発電所が商業運転を開始。イスラエル国内で2番目の揚水発電所。
- 24日 ヘルスケアデバイスを開発するLumen社を創業したMor博士姉妹がCNBCのWomen Making a Differenceのリストに選出された。
- 24日 中央統計局によれば、イスラエルのハイテク産業の平均月給は5か月間3万NIS超だったが、昨年末に3万NISを下回った。ハイテクへの就業者数も減少。
- 24日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業Skybox社は従業員300人全員をレイオフし、閉業する。事業の資産や技術はTufin社に売却される。
- 24日 培養肉のAleph Farm社は事業継続に必要な2500万ドルの資金確保に苦労しているとCalcalistの報道。評価額は1億ドルで、2021年の約3億ドルから大幅減。
- 25日 Intel社が約半年前に終了したスタートアップ支援プログラムIgniteが、経産省及びIIAの支援の元、新たにDeepTech支援プログラムを立ち上げることを発表。
- 25日 テルアビブ及びエルサレムにおけるバス・ライトレールの運賃が6シェケルから8シェケルに値上げされた。

- 25日 イスラエル最大の量子コンピュータ企業 Quantum Machines は 1.7 億ドルを資金調達。評価額は、資金調達前の 5.2 億ドルから 6.7 億ドルに上昇。
- 25日 Intel は新しいプロセッサシリーズ Xeon6 を発表。Intel イスラエルの開発チームが導入された新たなセキュリティシステムの開発に携わった。
- 25日 海南航空がテルアビブー北京の運航を 4 月から再開することを発表。北京とテルアビブを結ぶ唯一の直行便となる。
- 26日 クネセト財務委員会は電気自動車の購入減税（45%）を二週間延長することを決定。追加の延長は新たな期限となる 3 月中旬に改めて議論される。
- 26日 民間のレポートによれば、イスラエルは昨年サイバー攻撃を受けた件数が 1,550 件で、ウクライナに次いで世界第 2 位となった。2023 年は第 4 位であった。
- 26日 Clal 保険は Leumi 銀行と共同で、世界に石油・ガス権益を有する Energian 社に 7.5 億ドルの融資を行うと Ctech の報道。Clal が約 20%、Leumi が残りを提供。
- 26日 再生可能エネルギー企業 Enlight Energy 社はテルアビブ圏のライトレールへの電力供給契約を締結。契約期間は 5 年間で 8000 万 NIS で、延長オプション付き。
- 26日 VC ファンドの Firsttime Ventures がハイテク企業向けのノンバンク融資事業を立ち上げ中と Calcalist の報道。プロジェクトファイナンス型に近い融資となる。
- 26日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Lasso は Microsoft Copilot の脆弱性を発見。IBM、Google、Tencent 等の大企業の何千もの GitHub リポジトリが流出。
- 27日 イスラエル銀行は、民間銀行が市民全体を対象とした戦争影響に対する年間 15 億 NIS 相当の救済措置を策定することを提案していると発表。
- 27日 ラマトガンの Sheba 病院が Newsweek 氏の世界最高の病院ランキングで 8 位にランクイン。ここ数年 9~10 位を行き来していたところ、上昇。
- 27日 エルサレムのライトレール（レッドライン）の 7 キロ 12 駅の延伸が運行開始。北部のネヴェ・ヤアコヴ地区から市の南西部のハダサ病院まで接続される。
- 27日 Microsoft の副会長が米国製 AI チップの輸出規制の適用除外国にイスラエル、インド、スイスなどを加えるよう求めていると Wall Street Journal が報道。
- 27日 ハイファ港が一般貨物の荷揚げ用の 3 つの新しいドックを開設して約 1 月後、イスラエル全港の外で待機する船舶が 1 月末の 45 隻から 21 隻へと 50%以上減少。
- 27日 ジョージア政府は、スマートフォンからのデータ抽出技術を持つイスラエル企業 Cellebrite 社と契約を更新したと報道。新たに約 240 万ドルの製品購入を計画。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2024年第4四半期の成長率は2.5%のプラス成長（一次推計）

中央統計局は、2024年第4四半期は前期比で2.5%のプラス成長と発表（年率換算、一次推計）。個人消費は9.5%増、公共消費は7.6%増、設備投資は14.7%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は0.2%減、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は12.5%増となった。

また、中央統計局は、2024年年間のGDP成長率は前年比1.0%のプラス成長と発表（一次推計）。一人当たりGDPは0.3%減少。個人消費は3.9%増、公共消費は13.7%増、設備投資は5.9%減、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は4.6%減、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は2.0%減となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/054/08_25_054b.pdf

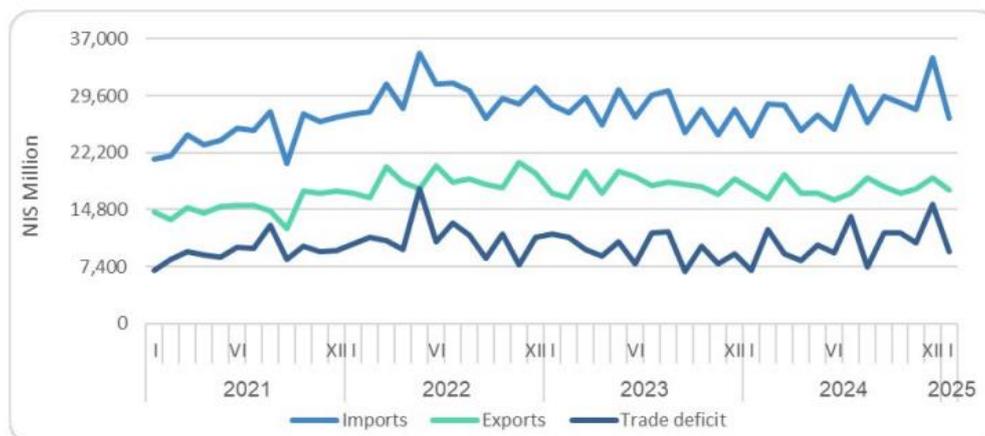
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2025年1月の貿易赤字は93億NIS

中央統計局の発表によれば、2025年1月の物品輸入は173億NIS、物品輸出は266億NISであり、貿易赤字は93億NISであった。

物品輸入の46%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、26%が消費財、14%が機械・装置・陸上輸送機、14%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近3ヶ月で年率0.8%増加。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の90%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率1.4%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、41%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Israel-Foreign-Trade,-Exports-Imports-of-Goods-January-2025.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 1月の失業率は2.8%で、前月より0.2%悪化。一時的な休業者率は横ばい。

中央統計局は、2025年1月の失業率は2.8%であり、前月より0.2%ポイント悪化と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	12月	1月
失業者（率）	119,200人 (2.6%)	125,300人 (2.8%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	137,000人 (3.0%)	133,600人 (3.0%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	176,100人 (3.9%)	167,400人 (3.7%)

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data-January-2025.aspx>

4. 消費者物価指数（CPI）

- 1月のCPIは前月から0.6%増加、過去12ヶ月で3.8%増加

中央統計局の発表によれば、2025年1月のCPIは前月から0.6%ポイント増加（2024年平均を100.0とした時、101.5）。VAT増税の影響も反映されている。

価格増加が著しかったのは、果物（2.5%増）、その他（3.3%増）、住居メンテナンス（2.1%増）、食品（1.0%増）、家賃（0.4%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、衣類・履物（4.2%減）、生鮮野菜（2.0%減）、借家サービス（0.7%減）。

過去12ヶ月では、CPIは3.8%ポイント増加（住居を除いた場合3.7%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%を上回っている。

中央統計局は、11-12月期の住宅価格指数も公表。10-11月期に比べて0.4%増。前年同期比では7.3%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Consumer-Price-Index-January-2025.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-January-2025.aspx>

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の4.5%据置きを決定

2025年2月24日、金融委員会が政策金利の4.5%据置きを決定。

- 地政学的な展開を踏まえると、経済活動は引き続き緩やかに回復している。2024年第4四半期には成長率が鈍化し、これはほとんどの国内用途における著しい増加を反映したもので、供給制約と相まって、輸入の増加によってほぼ満たされた。
- 同時に、過去のGDPデータが修正され、2024年のGDP成長率は1%となった。
- 年間のインフレ率は、増税の影響もあり、目標レンジの上限を上回る3.8%に上昇した。インフレ率は年内後半には目標レンジ内に入ると予想される。
- 労働市場は依然として逼迫しており、失業率、求人倍率、雇用、労働参加率、賃金などのデータがそれを示している。
- 前回の金利決定以降、シェケルは米ドルに対して1.9%上昇した。また、ユーロに対しては1.3%、名目実効為替レートでは1%上昇した。
- イスラエルのリスクプレミアムは、5年物CDS価格および米ドル建て国債のスプレッドで測定すると、引き続き低下しているが、戦前よりも高い水準にとどまっている。
- 2024年の住宅価格は7.3%上昇した。建設業界では労働力不足の影響が続いているが、現在建設業界で雇用されている人数と戦前の人数的な差は縮小している。

戦争が継続していることを踏まえ、金融政策委員会の政策は、物価安定や経済活動の支援に加え、市場の安定化と不確実性の低減に重点を置いている。金利の推移は、インフレ率の目標値への収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は2025年4月7日（月）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-february-24-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 2月の為替相場は、米関税政策やガザ停戦状況に反応しつつも強い水準を維持

月初はトランプ大統領の関税政策が世界の市場で各国通貨を対ドルで下落させ、シエケルも下落。トランプ大統領が関税導入を見送ると各国通貨はリバウンドし、更にシエケルはトランプ大統領がガザを併合するとのニュースを受け急上昇した。一方、2/11、人質交渉進捗の懸念及び市場の調整から再び下落。その後、下旬にはガザ停戦の履行の進捗を受け回復。月末、イスラエル銀行が金利の据置きを発表すると一時下落したが、すぐに回復。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-maintains-strong-rebound-against-dollar-1001501379>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weaker-amid-hostage-release-uncertainties-1001501825>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rebounds-against-dollar-1001502054>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-continue-as-gaza-talks-progress-1001502534>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-after-boi-rate-call-1001502975>

グラフ出典：中央銀行・ドルシエケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 1月末時点の外貨準備高は約 2,161 億ドル。前月末約 2,146 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、1月末時点の外貨準備高は、前月差 14.86 億ドル増となる 2,160.59 億ドルであった。GDP 比で 41.4%。

出典：イスラエル中央銀行

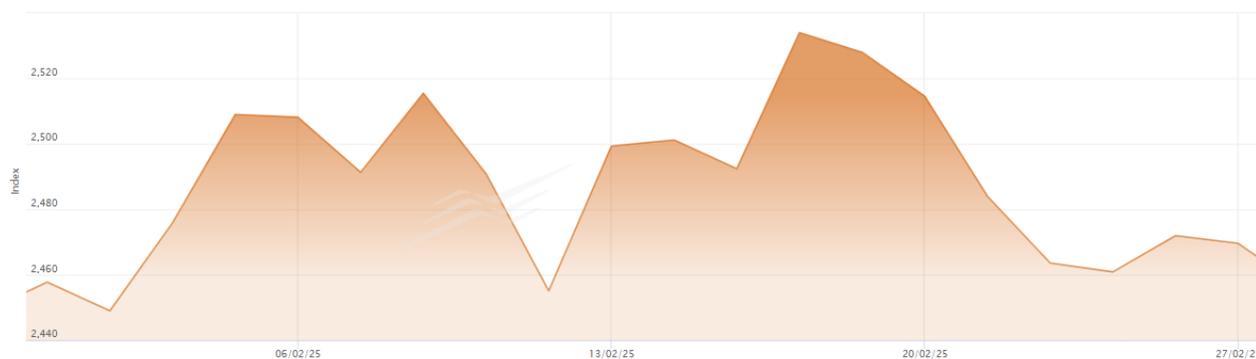
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-january-2025/>

8. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/2/2025 - 28/2/2025



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/3/2024 - 28/2/2025



● 1月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

2月6日 TASE は、財務省、イスラエル銀行、証券庁は、イスラエルにレポ取引市場を創設するフィージビリティスタディを行う提案を共同で発表。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

AI トランプのスターゲートイニシアチブ：イスラエル AI 企業の機会と課題

「Stargate Initiative は、イスラエルの AI 企業に対して、その業務を拡大し、最先端のリソースにアクセスし、国際的なパートナーシップを確保するための変革的な機会を提供する」と、Shuster Law Firm の創設パートナーである Efrat Shuster は述べている。

Stargate Project は、2025 年 1 月 21 日にドナルド・トランプ大統領によって発表され、今後 5 年間で最大 5000 億ドルを人工知能（AI）インフラに投資する計画である。この野心的なイニシアチブは、OpenAI、Oracle、SoftBank、アブダビに本拠を置く MGX といったテクノロジー企業との協力によって進められている。プロジェクトは、イスラエルの AI 企業に大きな機会をもたらすことが約束されている一方で、規制上の課題や競争の面での困難も存在する。

Stargate Initiative が世界中の AI 投資、特にアメリカのベンチャーキャピタル（VC）企業からの投資を呼び込むことは間違いない。機械学習、サイバーセキュリティ、コンピュータービジョンにおいて革新を見せてきたイスラエルの AI 企業は、この資金の波から恩恵を受ける立場にある。Stargate の目的に沿った最先端技術を持つイスラエル企業、例えば AI 最適化、スーパーコンピュータ、AI 駆動のインフラストラクチャに関連する企業は、重要な投資を集め、規模を拡大し、世界的な影響力を拡大することができる。

テキサス州やその他の場所に巨大なデータセンターが建設される中、イスラエル企業は競争力のある価格で高性能コンピューティングリソースにアクセスできるようになる可能性があり、これによって運営コストが削減され、研究開発が加速するだろう。このアクセスは、AI モデルを進化させ、グローバルな AI イニシアチブに参加しようとするイスラエルの AI 企業にとって重要である。

Stargate は協力と投資の扉を開く一方で、イスラエルの AI 企業には規制上のハードルも立ちはだかるだろう。トランプ政権の「アメリカ第一」政策は、特に国家安全保障や防衛技術に関連する分野で、アメリカ企業に優遇措置を与える可能性がある。これにより、イスラエル企業がアメリカ政府のイニシアチブに関連した資金調達、パートナーシップ、契約を確保することが難しくなるかもしれない。

加えて、Stargate のデータセキュリティと AI ガバナンスに対するコミットメントは、新たな規制をもたらす可能性がある。イスラエル企業は、EU AI 法に類似した厳格な基準に適応し、データプライバシーや AI 倫理に関するアメリカ独自の規則を遵守する必要があるだろう。アメリカにおける AI 研究開発に関連する国家安全保障上の懸念は、イスラエル企業が特定の技術、特に防衛や重要インフラ向けの AI にアクセスするのを制限するかもしれない。

これらの課題にもかかわらず、イスラエルの AI 企業には Stargate を活用して成長するための多くの機会がある。AI 駆動のサイバーセキュリティ、自律システム、医療における AI などの分野でソリューションを提供する補完的な技術提供者として位置づけることで、

イスラエル企業は Stargate に関与するアメリカ企業にとって重要なパートナーとなることができる。

AI 最適化や AI ハードウェアに特化したイスラエル企業は、Stargate の巨大な AI インフラプロジェクトにおいて需要が高まるだろう。また、AI 倫理、持続可能な AI、AI 駆動のデータソリューションなどの分野で活躍するイスラエル企業は、世界市場向けに責任ある AI 技術を開発する上で重要な役割を果たす可能性がある。Microsoft、Oracle、Palantir といったアメリカ企業との協力は、イスラエル企業の国際的な拡大と認知度向上を促進するだろう。

Stargate Initiative は、AI 分野における企業の合併・買収（M&A）活動を刺激する可能性もある。特に革新的なソリューションを持つイスラエルの AI 企業は、Stargate のもとで能力を拡大しようとするアメリカのテックジャイアンツにとって魅力的な買収ターゲットとなるかもしれない。イスラエルがディープテックイノベーションの拠点としての評判を持つことを考えると、イスラエル企業の技術は大規模な AI インフラプロジェクトに統合される可能性がある。

成功するためには、イスラエル企業は戦略的な位置づけに注力し、技術が Stargate の目標とどのように一致するかを特定し、進化する規制環境に適応する必要がある。政府機関との協力歴や国際的なデータ基準に準拠した企業は、アメリカ企業とのパートナーシップを確立し、複雑な規制環境を乗り越える上で優位に立つだろう。

Stargate Initiative は、イスラエルの AI 企業に業務の拡大、最先端リソースへのアクセス、国際的なパートナーシップの確保といった変革的な機会を提供する。しかし、彼らはアメリカ企業を優遇する可能性がある地政学のおよび規制的な環境を乗り越えなければならない。補完的な技術を活用し、戦略的なパートナーシップを結び、新たな規制に適應することによって、イスラエルの AI 企業は Stargate Initiative をうまく活用し、グローバルな AI エコシステムにおける主要なプレイヤーとして自らの地位を確立することができるだろう。

出典 : CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rjc1ke1fjg>

韓国「片手に銃、もう片方にコンピューター」：イスラエルと韓国の深まるハイテク分野での協力関係

Ami Orkaby 韓国のイスラエル名誉総領事兼イスラエル・韓国商工会議所会長は、韓国とイスラエルは多くの点で異なるが、強い文化的類似点もあると考えている。「私たちは行動派であり、特に韓国人はそのような人々だ。彼らは自ら進んで行動する」と述べている。韓国のイスラエル大使である Kim Jin-Han 氏は、CTech に対し次のように述べている。「私たちはお互いの強みを補完し合っている。イスラエル経済はスタートアップ、テクノロジー、イノベーションに大きく依存している。一方、韓国は製造技術に基づく輸出中心の経済構造を持っている。」

「昨年、私たちは戦争状態の中でも新たに 8000 万ドルのファンドを立ち上げた。これは私たちが技術協力をどれだけコミットしているかを示している」と、韓国のイスラエル大使 Kim Jin-Han 氏は、ヘルツリヤの韓国大使館から語った。

イスラエルの地政学的な不安定さが続く中、韓国はイスラエルとの経済的および技術的な絆を深め続けており、イスラエルをイノベーションにおける重要なパートナーと見なしている。ベンチャーキャピタルファンドから政府支援の協力協定に至るまで、イスラエルと韓国の企業は AI、サイバーセキュリティ、半導体、モビリティなどの重要な分野でますます協力している。

韓国がイスラエルに対して持つ興味の中心は技術である。Kim Jin-Han 大使は「私たちにとって最も重要なのはテクノロジーだ」と述べ、「戦争状況下でも、イスラエルの経済はテクノロジーのおかげで強靱であり、それが最も重要なことだ」と強調している。

世界第 10 位の経済大国である韓国は、製造業と輸出主導の成長で名高い。一方、イスラエルはスタートアップの革新と研究開発において世界的なリーダーである。「私たちはお互いの強みを補完し合っている」と大使は述べ、「イスラエル経済はスタートアップ、テクノロジー、イノベーションに大きく依存している。韓国は製造技術に基づく輸出中心の経済構造を持っている」と続けた。

サムスンや LG といった韓国の大手企業は長年イスラエルに進出しているが、両国間の協力は大企業を超えてスタートアップや中小企業にも広がっている。「韓国には最先端技術を持つ中小企業が多いが、イスラエル人はそれを知らない」と大使は言う。「彼らはいつも大企業とつながりたいと思っている。」同様に、韓国の中小企業もイスラエル市場への進出を目指している。

Ami Orkaby 氏は、韓国がイスラエルのアジアにおける最も近いパートナーであると考えている。「韓国はおそらく、私たちのアジアにおける最良の友人であり、間違いなく最も近い技術パートナーだ。彼らはイスラエルと強い一体感を感じている。」Orkaby 氏は、Meitar Law Firm の顧問でもあり、イスラエルにおける韓国政府の唯一の法的アドバイザーを務めている。彼は両国間の経済的な架け橋となっており、最初のイスラエル・韓国共同 VC である MAC Fund のパートナーおよび共同創設者でもある。

韓国とイスラエルは多くの点で異なるが、Orkaby 氏は強い文化的類似点を見出している。「両国は常に安全保障の脅威に立ち向かってきたが、その中で『片手に銃、もう片方にコンピュータ』という視点を持っている。」また、教育と勤勉さに対する共通の強調点

も指摘している。「私たちは行動派であり、韓国人は特にそのような人々だ。彼らは自ら進んで行動する。」

イスラエルと韓国の技術協力の中で最も重要な最近の進展の一つは、イスラエルの VC ファームである OurCrowd と韓国の NH Venture Investment が共同で運営する二国間ベンチャーキャピタルファンドの立ち上げである。政府は外国パートナーとの二国間 VC ファンドを設立するための入札プロセスを開始し、韓国・ドイツ、韓国・マレーシアなどのペアからの応募があったが、最終的に OurCrowd が入札に勝利した。

このタイミングでの成果は特に重要であった。「2023年11月、OurCrowd は入札に勝利した—それは10月7日のガザ戦争の翌月であった」と、OurCrowd の戦略的投資担当パートナーである Ely Razin 氏は述べた。

「もしこれが信任投票でないなら、何が信任投票なのか分からない」と Orkaby 氏は語る。NH Venture Investment は、韓国の NH Financial Group の子会社であり、4000億ドルの資産を管理している。「これは、Bank Hapoalim の約7倍の規模だ」と Razin 氏は指摘している。このディープテックファンドは、韓国のプロジェクトに半分、主にイスラエルのスタートアップに半分投資することが義務付けられており、AI、サイバーセキュリティ、防衛、半導体、モビリティ、量子コンピューティングに焦点を当てている。

Razin 氏は、このファンドの戦略的な目的として「意思決定においてイスラエルと韓国の強みを活かし、これらのエコシステムに対して重要かつ長期的な価値を加える方法を見つけること」を強調している。

長期的な友情

「私たちの人々の間には深い感情と強い絆がある」と Kim Jin-Han 大使は述べる。「イスラエルには多くの尊敬と共感がある。私は中学校で、イスラエルがどのようにして挑戦を克服したかの例として学んだことを覚えている。」

Orkaby 氏は、2008年に Dan Senor と Saul Singer が著した『Startup Nation』が、イスラエルのテクノロジーエコシステムへの認識を高めたと評価している。「この本は韓国で数年間ベストセラーリストに載っていた。この本はイスラエルに関して非常に大きな話題を呼び起こした。ソウルを歩いていると、人々はストリートで『chutzpah』といったヘブライ語やイディッシュ語の言葉を使っていた。」

韓国は、2022年にイスラエルと初めて自由貿易協定（FTA）を締結した東アジアの国であり、この協定には技術協力に関する特別な条項が含まれている。「FTA は、イスラエルの輸出業者や輸入業者にとって多くの障壁や規制を取り除いている」と Orkaby 氏は述べた。この技術条項は、AI とサイバーセキュリティに特化しており、これらは両国の協力が進む新興分野である。

ビジネスを超えて、韓国とイスラエルは文化的および歴史的な類似点を共有しており、教育に対する強い重視や地政学的課題の克服などが挙げられる。両国は重要な安全保障の脅威に直面し、困難な状況にもかかわらず強い経済を築いてきた。「私たちも同様に、安全保障や経済発展に関して似たような課題に直面してきた」と大使は言う。「独立戦争や朝鮮戦争、そして中国や北朝鮮など多くの敵に立ち向かってきた。」

「しかし、私たちには『できる』という哲学がある。すべてを成し遂げることができる」と続けた。「また、イスラエルのように教育を強調している。私たちも短期間で急速な経済成長を達成した。」Orkaby 氏も同意し、「もし彼らが何かで1位になりたいと思ったら、必ずなるだろう。韓国経済を見てみなさい。彼らは追求する分野で全て成功している」と述べた。

戦争が続く中でも、イスラエルと韓国の技術協力はさらなる成長が期待されている。Trepond Fundに加えて、韓国政府は196件の二国間技術プロジェクトに7700万ドルを共同で投資しており、2023年にはロボティクスやAIに1800万ドルを投資した。

「韓国は非常に技術的だ」とRazin氏は述べている。「しかし、イスラエルではトップ卒業生の目標がスタートアップを創設することだが、韓国ではサムスンのような大企業に入ることが目標だ。彼らには14のユニコーン企業があるが、私たちには90ある。しかし、彼らはスタートアップエコシステムの発展に非常に関心を持っている。韓国には、韓国市場と韓国語にしかない本当にすごい技術があり、世界の多くはそれを知らないが、私たちはアクセスできる。」

Razin氏は、韓国が求めているのは単なる技術だけでなく、起業家的なマインドセットであると指摘している。「イスラエルは本当にイノベーションを上手に行う。彼らが本当に求めているのは、イスラエルとのパートナーシップ、つまりイスラエルの創造的なマインドセットと失敗を許容するメンタリティの注入だ。スタートアップで成功するためには、失敗を受け入れなければならない。」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjysdkp001e>

量子 量子コンピューティングの急成長に伴い、QUANTUM MACHINES が 1.7 億ドルを 7 億ドルの評価額で調達

急速な技術的進歩のさなか、イスラエルのスタートアップが業界最大規模の資金調達ラウンドを確保した。

イスラエルの量子コンピューティングスタートアップである Quantum Machines は、シリーズ C の資金調達ラウンドで 1 億 7000 万ドルを調達し、総投資額は 2 億 8000 万ドルとなった。調達した資金のほとんどは、同社の事業運営に直接投入される。推定によると、このラウンドは、最初に Calcalist が明らかにしたもので、同社の企業価値は 7 億ドルと評価されている。Quantum Machines は、このラウンドは大幅な超過応募があったと述べた。

PSG Equity が主導し、Red Dot Capital Partners、Intel Capital、その他の既存の投資家も参加したこのラウンドは、量子コンピューティング業界における最大規模の資金調達ラウンドの 1 つとなった。主な投資家には、2018 年に同社のシードラウンドを主導した TLV Partners、Battery Ventures、Avigdorw Willenz も含まれる。

2024 年は量子コンピューティングにとって転換点となり、画期的な進歩が次々と起こり、さらなる発展の土台が築かれた。Google の Willow チップはハードウェアレベルで大幅な性能向上を示し、複数の企業が IBM とともに 1,000 量子ビットの閾値を突破し、研究者たちは量子エラー修正において大きな進歩を遂げた。しかし、Nvidia の CEO である Jensen Huang 氏は、大規模な量子コンピューティングはまだ何年も先になるだろうと警告している。

こうした不確実性にもかかわらず、Quantum Machines は、世界およびイスラエル国内で、この分野における最も有力な企業のひとつとして台頭している。

Calcalist との対談で、Quantum Machines の共同創設者であり CTO の Yonatan Cohen 博士は、Huang の発言に次のように応じた。

「量子コンピューターは、Jensen が示唆したよりもずっと早く利用可能になるでしょう。Nvidia 自身がこの分野に多額の投資を行っており、その可能性を信じる人は他にもたくさんいます。当社は、量子コンピューターを開発する人なら誰にでも技術を開発し販売しており、当社の市場は実際の量子ハードウェアよりも数年先にあるのです。今後数年間、そしてそれ以降に開発すべきことは分かっており、当社のビジョンを導くために、顧客からの強いフィードバックを頼りにしています。」

Quantum Machines は、Itamar Sivan 博士（CEO）、Yonatan Cohen（最高技術責任者）、Nissim Ofek（研究開発担当副社長）により 2018 年初頭に設立された。3 人とも、量子コンピューティングと量子エレクトロニクスを専門とする物理学博士であり、ワイツマン科学研究所のサブミクロンセンターで Moty Heiblum 教授の指導の下、研究を行ってきた。同社は 170 名の従業員を擁し、その約半数がイスラエルに、残りがデンマーク、ドイツ、日本、米国、その他の国々に在籍している。

Quantum Machines のハイブリッド制御技術は、あらゆるタイプの量子コンピューターで高度に複雑な演算タスクの実行を可能にする。この汎用性により、世界中の量子コンピューティング企業の大多数が急速に採用を進めている。さらに、Nvidia との戦略的提携により、Quantum Machines のリアルタイム量子制御と Nvidia の高速コンピューティング

能力を統合したシステム「DGX Quantum」を共同開発し、実用的な量子コンピューティングの実現に向けた進歩を加速させた。

2023年、Quantum Machines はイスラエル量子コンピューティングセンター (IQCC) を設立した。同センターは3台の量子コンピューターを収容する研究施設である。テルアビブ大学に位置するIQCCは、イスラエルのイノベーション庁との共同事業として設立され、イスラエル国内外の学術研究者および先進的な研究開発センターにサービスを提供している。

IQCCは、イスラエルの学术界や産業界に利用しやすい量子コンピューティングリソースを提供すると同時に、海外の研究者や開発者も歓迎している。オープンで先進的な研究プラットフォームを提供することで、Quantum Machines は応用量子コンピューティングの加速と業界リーダーとの協業の促進を目指している。このセンターは、世界的な量子コンピューティング競争におけるイスラエルの主導的地位を強化する。

「量子コンピューティングのエコシステムは急速に拡大しており、世界中で数百ものチームが並行して限界に挑んでいます」と、Quantum Machines の共同創設者であり CEO の Itamar Sivan 博士は述べた。「前例のないペースで画期的な進歩が起こっており、量子コンピューターの普及は目前です。量子コンピューティングは、私たちの世代における最大かつ最も重要な技術競争のひとつであり、その実現に向けた中核インフラを提供することで、その最前線に立つことができることを光栄に思います。」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1jgtesq1l>

AI ILYA SUTSKEVER 氏の SSI、300 億ドルの評価額で資金調達か

Bloomberg の報道によれば、情報源の秘匿を求めた人物によると、OpenAI の創設者で元チーフ・サイエンティストの Ilya Sutskever 氏が昨年設立した AI スタートアップ企業、Safe Superintelligence (SSI) は、企業評価額 300 億ドル以上で 10 億ドル以上の資金調達を協議中であるという。

これは、昨年 9 月に同社が 50 億ドルの評価額で約 10 億ドルを調達した資金調達ラウンドの 6 倍にあたる。300 億ドル以上の評価額となれば、SSI は世界で最も価値のある非上場テクノロジー企業の一つとなる。今月初め、ロイターは SSI が 200 億ドルの評価額で資金調達を行っているとは報じたが、Bloomberg の最新レポートによると、これは過小評価である。

SSI の今回の資金調達ラウンドは、AI への巨額投資の傾向を継続するものである。今月の初めには、OpenAI が 1570 億ドルの評価額で 66 億ドルという巨額の資金調達ラウンドを発表した。同時に、イーロン・マスクの xAI は、750 億ドルの評価額で約 100 億ドルの調達を目指しているとブルームバーグは報じている。これは、前回のラウンドでの 510 億ドルという評価額から大幅な増加となる。

カリフォルニアとテルアビブにオフィスを構える

同社は、カリフォルニアとテルアビブにオフィスを構え、2024 年 6 月に Sutskever が、Apple で AI プロジェクトを率いていた元イスラエル人の Daniel Gross と、元 OpenAI 研究者の Daniel Levy とともに設立した。イスラエルでの業務は、同国で同社を登録した Amir Raz が代表を務め、最近では Globes が明らかにしたように、テルアビブのミッドタウンタワーにオフィスを借りている。

サンフランシスコを拠点とするベンチャーキャピタルファンドの Greenoaks Capital Partners は、SSI の今回のラウンドを主導し、約 5 億ドルを投資する予定である。同ファンドは、AI 企業である Scale AI と Data Bricks にすでに投資しており、Sequoia、Andreessen Horowitz、DST Global、SV Angel、NFDG（同社の 3 人の創設者の 1 人である Daniel Gross が一部所有するファンド）といった既存の有力投資家に加わる。

12 月に開催された機械学習の NeurIPS 会議で、Sutskever 氏は AI 開発における革新的なアプローチを発表した。「我々はデータのピークに達しており、これ以上増えることはない。我々は手持ちのデータでやりくりしなければならない。「インターネットは一つしかない」と、38 歳の科学者は述べた。また、新しい研究の方向性を「新たな山」と定義した。彼は、AI モデルの改善は主にデータとハードウェアの量の増加に依存するという、業界で主流となっているアプローチを批判した。

昨年 9 月、潜在的な投資家を対象としたプレゼンテーションで、SSI は「静かに拡大」する計画を強調し、その進捗状況を商業的な圧力から隔離した。まだ収益を上げていない同社は、投資家に対して、近い将来に利益を期待しないよう明確にした。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-ilya-sutskevers-ssi-raising-money-at-30b-valuation-report-1001502396>

投資 2月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ

2月26日

- **Vayu、AI時代の収益管理に取り組むため、700万ドルのシードラウンドを調達**

このスタートアップの収益自動化プラットフォームは、複雑化が進むハイブリッド価格モデルに対応する

2月25日

- **量子コンピューティングの急成長に伴い、Quantum Machinesが1億7000万ドルを調達、企業価値は7億ドルに**

急速な技術的進歩のなか、業界最大規模の資金調達ラウンドを確保

2月19日

- **Guidde、AIによるトレーニング拡大のため1500万ドルを調達**

Guiddeは、新しい自律型ビデオプラットフォームにより、組織によるソフトウェアの導入と実装方法を再構築することを目指しており、最近15億ドルでSAPに買収されたWalkMeなどの企業と競合している

- **Augury、産業用AIの拡大を目指し、10億ドル以上の評価額で7500万ドルを調達**

この新たな資金調達により、機械の健全性を維持するためのAI主導型ソリューションを強化し、世界中のメーカーのダウンタイムの削減と業務効率の改善を支援することで、Auguryの事業拡大が促進される

- **Sawmills、急騰する可視化コストに対処するためシード資金で1000万ドルを調達**

新たなAI搭載プラットフォームが、遠隔測定データ管理の最適化を支援し、モニタリングを強化し、コストのかかる非効率性を削減する

2月18日

- **暗号セキュリティのスタートアップ企業Blockaiが、高まる脅威に対抗するため、シリーズBで5000万ドルを調達**

同社のAI駆動型プラットフォームは、過去1年間に7100万件の攻撃を阻止した

2月16日

- **IBI Agが、製薬業界から着想を得た農作物保護技術を農場に導入するため、610万ドルを確保**

同社の単一ドメイン抗体技術は、持続可能な農業の再定義を目指す

2月11日

- **AI 主導のマーケティング新興企業 Voyantis、よりスマートな顧客ターゲティングで 4100 万ドルを調達**

同社は予測分析を活用し、企業の最も価値の高い顧客の獲得、維持を支援する

2月5日

- **Flō Optics、従来のレンズコーティングをプリント技術に置き換えるため、シリーズ A で 3500 万ドルを調達**

同社は、従来のウェットプロセスをピクセルレベルの精密技術に置き換えることを目指す

2月4日

- **Bigabid、ゲーム広告テクノロジーの成長促進に向け 2500 万ドルのシリーズ A 資金調達**

MobilityWare 主導のこのラウンドにより、拡大が促進され、広告ベースのゲームモデルが強化される

2月3日

- **イスラエルの UAV 企業 Lowental Hybrid、パロアルトの創業者 Nir Zuk 氏からの支援を受け、500 万ドルのシード資金を調達**

同社のハイブリッド技術は、UAV の耐久性を 5 倍に高めることを約束する

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl>

自動運転 FORETELLIX と MATHWORKS、マツダの次世代 AV 開発を加速する革新的ツールチェーンで提携

Foretellix プレスリリースより

データドリブン自律走行システム開発ツールチェーンのリーディングプロバイダーである Foretellix 社と、数理コンピューティングソフトウェアのリーディングプロバイダーである MathWorks 社との戦略的技術統合ソリューションは、マツダの次世代 AD/ADAS 開発を支援します。このコラボレーションにより、より安全で堅牢な自律走行システムの開発と市場導入が加速されます。

Foretellix の Foretify™ プラットフォームと MathWorks の Simulink® と Automated Driving Toolbox のインテグレーションにより、開発者は仮想環境で大規模なシナリオ生成と検証の自動化が可能となります。マツダは、Foretellix と MathWorks のテクノロジーを用いて、実車テストから、スケール化された仮想テスト環境への移行が可能となります。この強力な組み合わせにより、エンジニアリングチームは、エッジケースの特定・評価カバレッジのギャップを明確化し、開発プロセスの早い段階での性能検証が可能となり自律システムの品質と安全性を達成し、市場投入期間の短縮が可能となります。

マツダは、Foretellix と MathWorks インテグレーションのパイオニア

マツダでは、Foretellix と MathWorks の統合ソリューションを利用して、エンジニアが AD/ADAS システムの検証を、実走行テストから実用的な仮想環境でのシナリオベーステストに移行しています。これらのテスト結果は、カバレッジギャップ、安全性能、システムのロバスト性に関する自動分析に利用されます。

マツダ 統合制御システム開発本部 副本部長の矢野康英氏は、「複雑化する次世代 AD/ADAS システムの開発において、潜在的なリスクを早期に発見し、システム品質を向上させることは、交通事故ゼロを実現する上で非常に重要です。Foretify、Simulink、Automated Driving Toolbox を用いることで、仮想環境下で効率的かつ網羅的な検証を行うことができ、短期間で目標を達成することができます。また、カバレッジマップを用いて、カーボンニュートラル実現とサステナブルな社会実現という目標にも貢献しつつ検証を行うことができます。」と述べています。

スケーラブルな AD/ADAS 開発のための統合テクノロジー・スタック

Foretellix プラットフォームは、MathWorks Automated Driving Toolbox シミュレーション環境内で実行される、すべての制約を満たし物理的に存在しうる具体的なシナリオを

無限に自動生成します。このソリューションは、テストカバレッジ、重要業績評価指標（KPI）、安全性チェックを測定するツールを開発者に提供します。マツダをはじめとする顧客は、このプロセスによりテスト期間の大幅削減と、開発初期段階での仮想検証を通じてオペレーショナルデザインドメイン（ODD）を効率的に拡張することができます。

Foretellix の CEO 兼共同創設者である Ziv Binyamini 氏は、このコラボレーションの重要性を強調：「MathWorks と提携し、OEM、Tier-1 サプライヤー、AV スタックプロバイダーの開発者が自信を持って AD/ADAS プログラムを立ち上げられるような統合ソリューションを提供できることをうれしく思います。Foretellix と MathWorks のソフトウェアの統合により、マツダは安全な自律走行車の開発を加速し、テスト効率を向上させ、開発コストを削減することができます。」

イノベーションの加速に向けた MathWorks の取り組み

MathWorks の自律システム部門プロダクトマネージャー、Naga Pemmaraju 氏は下記のように述べています。

「ADAS および自律走行システムが複雑化する中、開発者にとって、設計プロセスの初期段階で効率的かつスケーラブルで包括的なテストを可能にするツールが不可欠です。MATLAB および Simulink、Automated Driving Toolbox のシミュレーションおよびアルゴリズム開発機能と、Foretellix の先進的なシナリオ生成および検証プラットフォームを組み合わせることで、エンジニアリングチームがイノベーションを加速し、開発コストを削減し、システムの安全性を向上できるようにします。」

Foretellix と MathWorks の技術統合は、市場投入期間短縮と持続可能な社会の実現の目標を達成しつつ、より安全な自律走行システムを実現するための大きな前進を意味します。詳細は、[Foretellix.com](https://foretellix.com) をご覧ください。

マツダ について

マツダ株式会社（本社：広島県、以下、マツダ）は、個性的なデザイン、革新的な技術、卓越したドライビングダイナミクスで知られる世界的な自動車メーカーです。1920 年からの豊かな伝統を持つマツダは、一貫して「Zoom-Zoom」の精神を体現するクルマを提供し、走りへの情熱とクラフトマンシップへのこだわりを反映させてきました。マツダの商品ラインナップには、さまざまな乗用車や SUV があり、それぞれが性能、効率性、安全性を調和させるように設計されています。マツダは持続可能な社会の実現に取り組んでおり、2050 年までにカーボンニュートラルを達成するための取り組みを積極的に推進している。詳細については、www.mazda.com をご覧ください。

Foretellix について

Foretellix は、データ駆動型自律性開発ツールチェーンのゴールドスタンダードです。Foretellix の Foretify™ ツールチェーンは、安全でスケーラブルな自律走行システムへの高速かつ測定可能で信頼できるパスを可能にし、お客様が自信を持ってリリースできるよう支援します。業界をリードする V&V 技術を基盤に、Foretellix は AI 自律性革命を実現

します。Foretellix は米国、欧州、アジアにオフィスを構えています。詳細については、www.foretellix.com をご覧ください。

MathWorks について

MathWorks は、数学的計算で業界をリードする世界的なソフトウェア開発会社です。MATLAB は、エンジニアや科学者のための言語で、アルゴリズム開発、データ解析、可視化、数値計算のためのプログラミング環境です。Simulink は、マルチドメインおよび組み込みエンジニアリング システムのシミュレーションとモデルベースデザインのためのブロック線図環境です。世界中のエンジニアや科学者が、自動車、航空宇宙、通信、エレクトロニクス、産業オートメーションなどの産業分野において、発見、革新、開発を加速させるためのツールとしてこれらの製品を利用しています。MATLAB および Simulink は、教育および研究に欠かせないツールとして、世界有数の大学や教育機関において活用されています。MathWorks は 1984 年に設立され、現在はマサチューセッツ州ネイティックを本拠地とし、世界 34 のオフィスで 6,500 名以上の従業員が活躍しています。詳細については、jp.mathworks.com をご覧ください。

出典 : Foretellix 社プレスリリース

<https://www.foretellix.com/foretellix-mathworks-mazda-jp/>

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

モバイル MOBILE WORLD CONGRESS (2025年3月3-6日,バルセロナ)

イスラエル経済産業省と輸出機構が共同で、MWCにイスラエルパビリオンを出展。モバイル分野のイスラエルのハイテク企業32社が参加予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/mwc2025/>

ヘルスケア MIXIII HEALTH-TECH.IL (2025年3月4-5日,エルサレム)

IATI (イスラエル先端技術協会) が主催する、イスラエルのヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

ナノテック NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日,エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

サイバー- CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2025年3月24-26日,テルアビブ)

当地最大の国際サイバーイベント。世界各国からのトップスピーカー、大規模な展示会、限定特別イベント、ネットワーキングの機会を特徴としている。

<https://www.cybertechisrael.com/>

ハイテク TEL AVIV SPARKS INNOVATION SUMMIT (2025年3月
26-28日, テルアビブ)

スタートアップや投資家など、イスラエルのスタートアップエコシステムのグローバルな関係者が集まる。カンファレンスに加え、スタートアップによるピッチや、展示会、ミートアップも実施。

<https://www.tlvsparks.com/>

ハイテク TECH1 CONFERENCE (2025年5月18-20日, エイラット)

イスラエルを代表するハイテク企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

<https://tech1.co.il/>

水 WATEC ISRAEL 2025 (2025年9月8-10日, エルサレム)

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

**投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT
CONFERENCE** (2025年9月, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

フード **FOODEX JAPAN 2025**（2025年3月11-14日、東京ビッグサイト）

国際食品・飲料展にてイスラエルの食品、酒類等の企業が出展予定。

<https://www.jma.or.jp/foodex/>

サイバー **CYBER DELEGATION 2025**（2025年3月24日、都内）

駐日イスラエル大使館経済部が主催。イスラエルより OT セキュリティ・脅威インテリジェンス・ID 保護・インシデントレスポンス分野のサイバーセキュリティ企業が来日。

<https://israel-keizai.org/events/event/cyber-delegation-2025/>